

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	10,347	8,798	38,915
経常利益(百万円)	581	140	1,273
四半期(当期)純利益(百万円)	322	81	856
純資産額(百万円)	21,361	21,573	21,843
総資産額(百万円)	52,653	48,009	48,855
1株当たり純資産額(円)	482.85	485.22	492.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.69	1.94	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.44	42.33	42.25
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	112	1,205	1,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,213	243	1,170
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	270	464	2,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	6,769	7,061	6,566
従業員数(人)	1,106	1,013	1,023

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,013	(132)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出

向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	365	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械装置(百万円)	2,920	-
高压ガス(百万円)	95	-
報告セグメント計(百万円)	3,016	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,016	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械装置	1,434	-	2,858	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械装置(百万円)	3,432	-
高压ガス(百万円)	3,523	-
溶接機材(百万円)	1,571	-
報告セグメント計(百万円)	8,527	-
その他(百万円)	270	-
合計(百万円)	8,798	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果などを背景に企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高や株安の進行により、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に輸出の増加がありましたが、先行き不透明な景気の影響を受け、設備投資は低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に積極的に取り組みましたが、円高による為替差損の発生もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は87億98百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は1億40百万円（同75.8%減）、四半期純利益は81百万円（同74.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの総力を結集した総合的生産システム（トランスフォーマー・プロダクション・システム）を開発し、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、鋼板のトレーサビリティ、集塵装置、安全管理に至るまでの多岐に亘る総合的生産システムを提案してきました。また、切断性能の改良とスピードアップを実現した新型6KWレーザ切断機、新型プラズマ電源スーパー400A - を搭載した「アルファテック3000」や大型タンク溶接時の横ずれ防止装置「アンチドリフト」を開発し、溶接精度の向上を図りました。さらに、原子力、航空機産業を対象とした新市場向けに、ウォータージェット切断機「K O I K Eジェット」を開発し、販売を開始しました。

生産面においては、土気工場への全面移転を完了させ、新生産ラインの構築、生産性向上、納期短縮、在庫圧縮等大幅なコストダウンと合理化に取り組み、着実に成果をあげました。

4月に東京で開催された国際ウエルディングショーでは、当社製品を出展し多くの引き合いを得、その後、受注に向けた販売活動を展開しました。また、この展示会を活用し、海外関係会社、アジアの販売代理店、ユーザーへ、最新技術・製品の紹介と販売促進活動を実施しましたが、諸施策が十分に浸透するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は34億32百万円、セグメント利益は1億25百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、国際ウエルディングショーにスーパーシールド（高品質溶接用混合ガス）を出展し、溶接品質と作業性の向上をアピールした結果、幅広い業種に亘り多くの引き合いを得ました。さらに主要事業所にガス選任者を置きユーザーへのPR、ガスの受注獲得を図りました。また、安全・保安の確保のため長期停滞容器の早期回収を推進するとともに、放置容器・不明容器の撲滅に取り組みました。

医療分野においては、ジャスミン（睡眠時無呼吸症候群治療機器）とKM-X（超小型酸素濃縮器）などの在宅医療機器のレンタルを強化し、院内機器の主力製品であるヨックスディスポの販売とともに好調に推移しました。

その結果、売上高は35億23百万円、セグメント利益2億14百万円となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、鋼材の主原料である鉄鋼石、石炭の高騰により溶接材料メーカー各社からの価格改定があり、当社販売先への価格改定とともに値上り前需要にも対応しました。

溶接機器においては国際ウエルディングショーに、新商品を中心とした安全保護具、大型逆火防止器、テーブル式スポット溶接機、都市ガス用逆火防止器などを出展し、多くの商談を得る事が出来、引き合いユーザーに対し積極的に販売活動を行いました。また、6月から「アポロセフティーアップキャンペーン」を開始し、拡販を図りました。

その結果、売上高は15億71百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

その他

ガス機器においては、台湾の液晶製造メーカーへ大型液晶パネル向け排ガス処理装置ガーディアンG14の製造、納入を開始しました。この実績を活かし、新規計画の多い中国への拡販のために、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、新たな受注を確保することが出来ました。

その結果、売上高は2億70百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の回収を要因として、前連結会計年度末に比べ、4億94百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として売上債権の回収により、営業活動の結果得られた資金は12億5百万円(前年同期は1億12百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として定期預金の預入と高圧ガス部門のガス供給設備の更新、機械装置部門の新工場への移転のための設備投資などにより、投資活動の結果使用した資金は2億43百万円(前年同期は12億13百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払と長期借入金の返済による支出により、財務活動の結果使用した資金は4億64百万円(前年同期は2億70百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,765,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,062,000	41,062	同上
単元未満株式	普通株式 402,332	-	同上
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,062	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	-	401,000	0.89
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,341,000	-	3,341,000	7.39
計	-	3,765,000	-	3,765,000	8.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	300	273	259
最低(円)	261	223	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	6,712
受取手形及び売掛金	11,377	12,540
有価証券	75	75
商品及び製品	4,468	4,494
仕掛品	1,271	1,275
原材料及び貯蔵品	1,705	1,632
その他	1,776	1,726
貸倒引当金	306	304
流動資産合計	27,654	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,690	3,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,467	1,530
工具、器具及び備品(純額)	645	661
土地	9,527	9,530
リース資産(純額)	644	594
建設仮勘定	331	311
有形固定資産合計	16,307 ₁	16,351 ₁
無形固定資産		
のれん	320	330
リース資産	15	14
その他	312	305
無形固定資産合計	648	651
投資その他の資産	3,398 ₃	3,700 ₃
固定資産合計	20,354	20,702
資産合計	48,009	48,855

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,905	8,841
短期借入金	3,344	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,163	1,163
1年内償還予定の社債	480	480
未払法人税等	131	127
賞与引当金	511	392
役員賞与引当金	61	52
製品保証引当金	9	7
その他	4,735	5,383
流動負債合計	19,342	19,814
固定負債		
社債	820	870
長期借入金	1,579	1,673
退職給付引当金	327	323
役員退職慰労引当金	163	157
資産除去債務	61	-
その他	4,140	4,173
固定負債合計	7,092	7,197
負債合計	26,435	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,412	15,579
自己株式	818	818
株主資本合計	20,980	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	562
土地再評価差額金	132	129
為替換算調整勘定	894	941
評価・換算差額等合計	656	508
少数株主持分	1,249	1,204
純資産合計	21,573	21,843
負債純資産合計	48,009	48,855

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	10,347	8,798
売上原価	7,609	6,334
売上総利益	2,737	2,464
販売費及び一般管理費	2,350	2,223
営業利益	386	241
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	25
受取賃貸料	21	21
物品売却益	6	6
為替差益	186	-
その他	9	15
営業外収益合計	248	72
営業外費用		
支払利息	28	31
賃貸費用	15	17
為替差損	-	114
その他	9	9
営業外費用合計	53	173
経常利益	581	140
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	1	7
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	188
その他	-	0
特別利益合計	7	196
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	2	5
投資有価証券評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
その他	0	-
特別損失合計	9	46
税金等調整前四半期純利益	579	291
法人税、住民税及び事業税	193	93
法人税等調整額	28	80
法人税等合計	222	173
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117
少数株主利益	34	35
四半期純利益	322	81

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579	291
減価償却費	255	285
減損損失	2	5
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	67	119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	8
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	24	28
支払利息	28	31
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	2,064	827
たな卸資産の増減額(は増加)	585	123
仕入債務の増減額(は減少)	3,035	16
未払消費税等の増減額(は減少)	46	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	188
その他	73	111
小計	532	1,300
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	23	32
法人税等の支払額	647	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	176
定期預金の払戻による収入	115	95
有形固定資産の取得による支出	861	97
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	20	25
投資有価証券の取得による支出	7	10
貸付けによる支出	20	10
貸付金の回収による収入	1	6
子会社株式の取得による支出	-	30
収用仮受金の収入	2,101	-
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	243

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	257	-
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	256	293
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	314	251
少数株主への配当金の支払額	27	15
その他	28	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	930	494
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,769	7,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は193百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 経過勘定科目の算定方法	損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。 なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,252百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,009百万円であります。
2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
新洋酸素㈱ 39百万円	新洋酸素㈱ 42百万円
小池高压ガス(協) 188百万円	小池高压ガス(協) 174百万円
川口総合ガスセンター㈱ 71百万円	川口総合ガスセンター㈱ 74百万円
計 299百万円	計 291百万円
3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 118百万円	投資その他の資産 113百万円
4.受取手形割引高は、321百万円であります。	4.

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 670百万円	給料 690百万円
賞与引当金繰入 162百万円	賞与引当金繰入 141百万円
役員賞与引当金繰入 13百万円	役員賞与引当金繰入 11百万円
退職給付引当金繰入 56百万円	退職給付費用 41百万円
役員退職慰労引当金繰入 6百万円	役員退職慰労引当金繰入 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,043百万円	現金及び預金勘定 7,287百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 273百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 226百万円
現金及び現金同等物 6,769百万円	現金及び現金同等物 7,061百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,229千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,343千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,348	3,491	1,507	10,347	-	10,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,348	3,491	1,507	10,347	-	10,347
営業利益又は営業損失()	425	13	25	386	-	386

(注) 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,638	1,035	247	1,425	10,347	-	10,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	1	15	39	470	(470)	-
計	8,052	1,037	263	1,464	10,817	(470)	10,347
営業利益	142	64	5	176	389	(2)	386

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ

(2) アジア.....韓国、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,035	2,130	247	6	3,421
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,347
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.0	20.6	2.4	0.1	33.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立

案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	-	8,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	-	8,798
セグメント利益	125	214	13	353	68	422	180	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 180百万円には、のれんの償却額 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円及びたな卸資産の調整額49百万円、その他の調整額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	485.22円	1株当たり純資産額	492.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.69円	1株当たり四半期純利益金額	1.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	322	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	322	81
期中平均株式数(千株)	41,913	41,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していた棚卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。